

2026(令和8)年度予算の概要

1. 2026(令和8)年度の状況

- (1) 2027(令和9)年10月の創立150周年に向け、引き続き「長期ビジョン(N'2030 Plan)」に基づく、①N'2020 Planの基本理念、フレームワーク等の踏襲 ②教育の方向性と充実策 ③包括的學生・生徒支援体制の構築 ④キャンパス整備 ⑤財政、人材育成、評価制度、組織、戦略的広報体制等の在り方の理念・方針に沿って、5年間の「アクションプラン」として目標を設定し、達成に向け全学的に取り組んでいく。
- (2) 大学では、大学院文学研究科において、歴史文化学専攻(修士課程、入学定員8名)が開設となる。
- (3) 教育活動収支については、収入面では大学、附属高校並びに附属柏中学・高校の学納金改定により一人当たりの納付額が増加となる。また、柏高校では、千葉県から認可を受けていた入学定員の「期限付臨時定員増」が2025(令和7)年度で終了となったことから、学納金収入は減少する見込みである。寄付金は『二松学舎創立150周年記念募金』(教育研究振興資金)、用途指定寄付金の見込額を計上する(附属高校野球部甲子園出場等の臨時的な寄付金を除く)。支出面では、創立150周年記念事業関係支出や大学教員の増加に伴う人件費の増加が見込まれる。また、教学システムのDX化推進等に係るインフラ整備、新規特別事業の実施などにより経費(減価償却額を含む)が増加する見込みである。
- (4) キャンパス整備については、2025年3月に取得した「九段6号館」の段階的整備、各学校校舎の経年劣化により必要となる改修やICT環境など教育環境整備を計画立てて実行する。
- (5) キャンパス整備の進捗に伴い、大学九段6号館取得に伴う借入金返済のほか、校舎・グラウンドの維持管理や情報システム機器の運用・保守に係る経費など、長期に亘り多額の支出が見込まれる。

2. 対応策

従来から将来の発展のための対策を講じてきたが、今後も財政面を考慮しながら、諸施策を一層真剣に検討し、そのための事業を果敢に行っていく。「大学・高専機能強化支援事業」を活用した新学部新学科設置、Society5.0やグローバル化への対応のための教学改革、少子化への対応のための戦略的學生募集、キャンパスの立地以外の大学の魅力づくりといった課題を、教育のDX化を通じて解決していく。具体的には、N'2030 Planの実行計画となるアクションプラン(全学・部署別)を策定し大学、附属高校並びに附属柏中学・高校の改革を推進する。

収入面では、恒常的な寄付金募集活動(二松学舎教育研究振興資金)を2026年度～2028年度は「創立150周年記念募金」と銘打ち実施し、将来の教育環境整備や奨学金基金の一部として活用する。補助金については、国及び地方の財政も厳しい状況にあり、私学助成金の増額

は難しいと思われるが、私立大学等改革総合支援事業をはじめ補助金制度への理解を深め、獲得を図る。資金運用については、規程に基づきリスク管理を徹底し、理事会で承認された資金運用計画に基づく慎重な運用を行う。また、法人財務格付や自己点検評価の実施等により各種改善を図ると共に、本学の認知度(ブランド力)の向上及び各学校の志願者・入学者の増加・安定に結び付ける。

支出面では、各学校とも本務教職員数は定員遵守、大学では受講者の少ない科目について見直しを行うなど、人件費の増加を抑制する。経費については、アクションプランに織り込まれていない投資を極力抑え、特別事業費申請案件については厳しく査定し、経常的な経費についても見直し・削減を強力に実施する。不採算事業項目については縮小・廃止を検討し、事業のスクラップ・アンド・ビルドの推進により収支改善(当年度収支差額の黒字化)を図ることなどを当年度の予算編成方針とした。

3. 2026(令和8)年度収支見込みについて

別表1 事業活動収支予算書

(1) 教育活動収支について

【収入】

- ① 収入の柱である学生生徒等納付金は、約 49 億 4 千万円となる見込みである。
- ② 手数料は、入学検定料を主として 1 億 2 千 9 百万円を見込んでいる。
- ③ 大学及び両高等学校並びに柏中学校の経常費等補助金は 15 億 7 百万円を見込んでいる。
- ④ 雑収入は、設備利用料、退職金団体交付金等により 1 億 8 千 1 百万円を見込んでいる。

【支出】

- ① 人件費は、法人、大学、附属高等学校、柏中学校・高等学校の教職員給与および退職給与引当金繰入額として 32 億 6 千 9 百万円を見込んでいる。
- ② 教育研究経費は、施設設備の維持管理、ICT 環境整備、情報管理室業務および図書館業務のアウトソーシングほか特別事業費、減価償却額などにより、26 億 8 千 6 百万円を計上している。
- ③ 管理経費は、教育研究経費と同様に施設設備の維持管理費と事務システム関連経費、および減価償却額などにより、6 億 8 千 1 百万円を計上している。

これにより、教育活動収支差額は 1 億 9 千万円(収入超過)となる見込みである。

(2) 教育活動外収支、経常収支について

資金運用による受取利息配当金収入が 2 億 7 千 5 百万円、借入金利息の支払額が 1 千 1 百万円となり、経常収支差額は 4 億 7 千万円(収入超過)となる見込みである。

(3) 特別収支について

その他の特別収入として主に有価証券売却差額を 2 億円見込んでいる。また、施設設備(備品、図書を含む)の除却額等の固定資産処分差額を 7 百万円計上している。

これらにより、基本金組入前当年度収支差額は6億7千2百万円を見込んでいます。当年度の基本金組入額は、施設・設備の整備及び教具・器具・備品の取得及び借入金返済などにより5億7千9百万円を計上している。この結果、当年度収支差額は9千3百万円の収入超過となる見込みである。

別表2 資金収支予算書

収入の部は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入、資産運用収入、退職金団体交付金を含む雑収入などにより、当年度収入額は82億5千8百万円となり、前年度繰越支払資金と合わせて収入額合計は144億3千2百万円となる見込みである。

支出の部は、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、借入金等返済支出、施設・設備関係支出等により、当年度支出額は78億1千3百万円となり、翌年度繰越支払資金は66億3千万円となる見込みである。

別表1 事業活動収支予算書

(単位:百万円)

		2026(令和8) 年度予算額	2025(令和7) 年度予算額	
教育活動収入	科目	金額	金額	
	学生生徒等納付金	4,940	4,725	
	手数料	129	121	
	寄付金	65	49	
	経常費等補助金	1,507	1,384	
	付随事業収入	9	8	
	雑収入	181	133	
	教育活動収入計	6,830	6,420	
	教育活動支出	科目	金額	金額
		人件費	3,269	3,293
		教育研究経費	2,686	2,495
		管理経費	681	590
		徴収不能額等	3	7
		教育活動支出計	6,640	6,385
教育活動収支差額		190	35	
教育活動外収入	科目	金額	金額	
	受取利息・配当金	275	275	
	その他の教育活動外収入	15	25	
	教育活動外収入計	290	300	
	教育活動外支出	科目	金額	金額
		借入金等利息	11	12
		その他の教育活動外支出	-	-
		教育活動外支出計	11	12
教育活動外収支差額		279	288	
経常収支差額		470	323	
特別収支	科目	金額	金額	
	資産売却差額	200	-	
	その他の特別収入	9	30	
	特別収入計	209	30	
	特別支出	科目	金額	金額
		資産処分差額	7	10
		その他の特別支出	-	-
		特別支出計	7	10
特別収支差額		202	20	
基本金組入前当年度収支差額		672	343	
基本金組入額合計		△ 579	△ 498	
当年度収支差額		93	△ 155	
前年度繰越収支差額		△ 2,053	△ 2,028	
翌年度繰越収支差額		△ 1,960	△ 2,183	
(参考)				
事業活動収入計		7,329	6,750	
事業活動支出計		6,657	6,407	

別表2 資金収支予算書

(単位:百万円)

科目	2026(令和8) 年度予算額	2025(令和7) 年度予算額
収入の部		
学生生徒等納付金収入	4,924	4,754
手数料収入	129	121
寄付金収入	60	49
補助金収入	1,507	1,411
資産売却収入	1,000	1,100
付随事業収入	24	33
受取利息・配当金収入	275	275
雑収入	180	133
借入金等収入	1	-
前受金収入	740	739
その他の収入	306	295
資金収入調整勘定	△ 888	△ 878
当年度資金収入合計	8,258	8,031
前年度繰越支払資金	6,175	4,618
収入の部合計	14,432	12,648
支出の部		
人件費支出	3,332	3,232
教育研究経費支出	2,039	1,878
管理経費支出	655	569
借入金等利息支出	11	12
借入金等返済支出	237	178
施設関係支出	233	426
設備関係支出	107	249
資産運用支出	1,223	1,285
その他の支出	550	355
資金支出調整勘定	△ 574	△ 453
当年度資金支出合計	7,813	7,731
翌年度繰越支払資金	6,630	4,918
支出の部合計	14,432	12,648

注) 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合がある。